

○令和2年1～3月と前年同期(平成31年1～3月)を比較した状況について教えてください

		建設業	製造業	小売業	サービス業	合計
業況	好転	1	6	6	9	22
	同じ	29	14	17	35	95
	悪化	13	32	49	65	159
売上	増加	4	2	21	0	27
	同じ	24	11	22	15	72
	減少	18	1	4	8	31
販売価格	増加	5	4	4	1	14
	同じ	34	7	24	2	67
	減少	7	3	19	5	34
仕入価格	増加	17	1	4	0	22
	同じ	27	11	3	0	41
	減少	2	3	5	3	13
資金繰り	好転	3	0	0	0	3
	同じ	31	3	3	0	37
	悪化	10	3	4	1	18

○今期の経営上の問題点を教えてください(上位3つまで)

	建設業	製造業	小売業	サービス業	合計
大企業の進出による競争の激化	2	4	14	4	24
新規参入業者の増加	3	2	4	20	29
利用者ニーズの変化への対応	7	10	41	44	102
店舗施設の老朽化	7	9	14	39	69
人件費の増加	10	14	13	16	53
人件費以外の経費の増加	11	17	8	30	66
利用料金の低下・上昇難	2	1	5	20	28
材料等仕入単価の上昇	14	19	17	33	83
金利負担の増加	1	3	0	6	10
事業資金の借入難	5	5	7	10	27
従業員の確保難	24	13	10	28	75
熟練技術者の確保難	24	8	3	12	47
需要の停滞	10	28	35	36	109
その他	5	5	13	16	39

Ⅱ. 需要動向調査

1. 需要動向調査について

○本調査の目的

市内事業者が販売する商品や、提供する役務・サービスについての需要動向に関する情報、並びに地域経済動向に関する情報を整理・提供することで、事業計画の策定や商品開発、新たな情報を得るためのきっかけづくりとすることを目的とします。

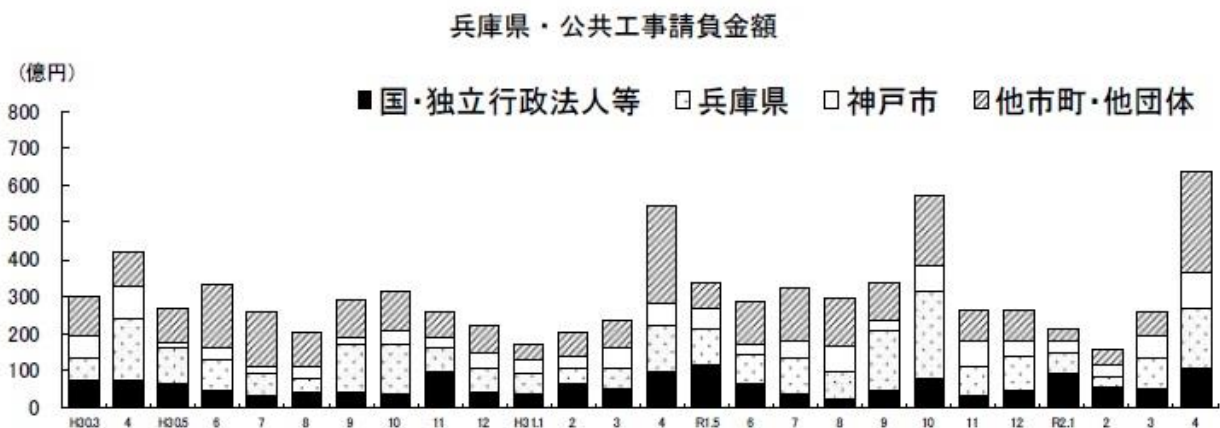
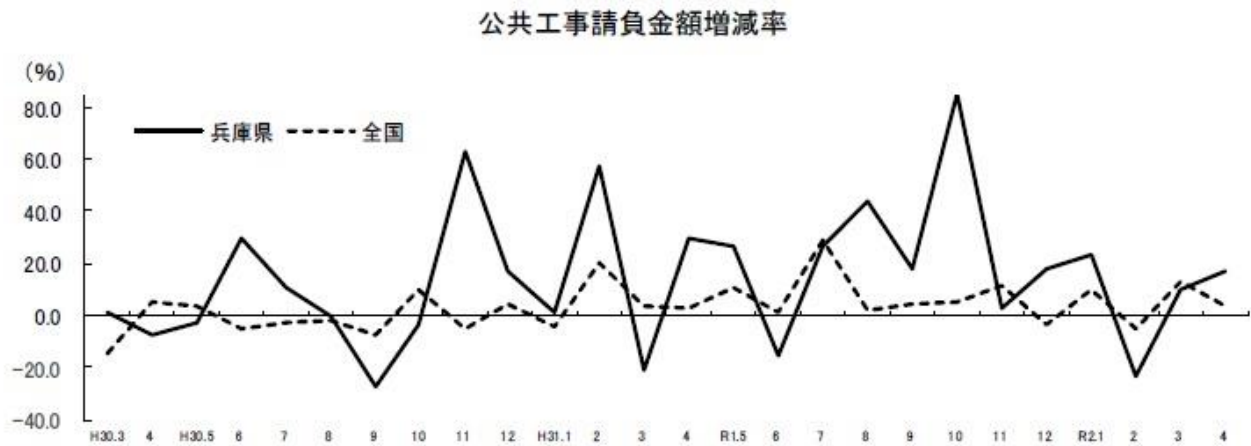
○本調査書作成の方法

需要動向の情報となる国や県の調査結果等をもとに、近隣から全国的な範囲まで含めた動向を収集します。

1. 業種ごとの動向

①建設業

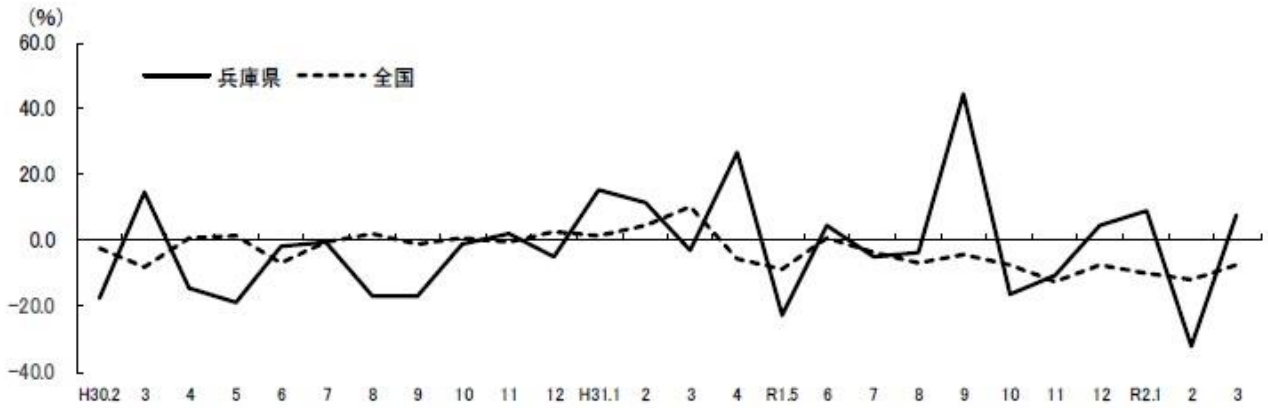
【公共工事】



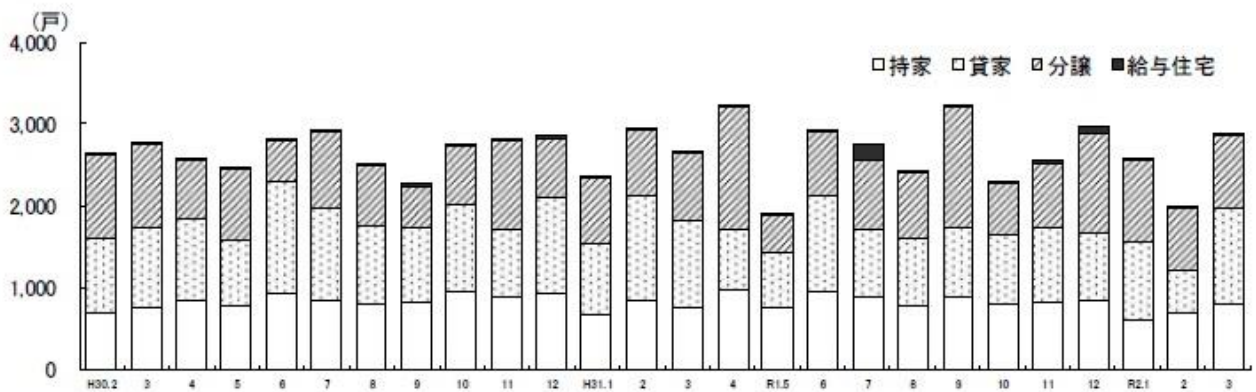
3月・4月の全国における公共工事請負金額は減少傾向でしたが、兵庫県は2ヶ月連続で増加し、前年同月比を約16%上回りました。前回調査(R1.7~9)以降では、R2.2のみ前年度比マイナスを記録しています。

【住宅着工】

新設住宅着工戸数増減率



兵庫県・新設住宅着工戸数



新設住宅着工戸数は消費税増税後の10月に減少となりました。以降は例年どおり冬季に再度落ち込み、3月に少しずつ数値が上昇しています。各住宅着工数について、持家着工は横ばい、9月に増加した分譲住宅は10月以降減少を見せています。

(出典 兵庫県「兵庫県の経済・雇用情勢」R2.5.29)

②製造業

【食料品製造業】

新型コロナウイルス感染症の影響で、外食向けの業務用商品の需要が減少している。しかし、それ以上に食品スーパー向けの商品が好調であるため、受注が前年同時期より1割強増加している。

休校措置や緊急事態宣言により、在宅勤務や自宅待機を行う従業員が約1割いるため、営業職に生産工場で一時的に勤務してもらうなど、生産体制の増強に対応している。

【電子部品・デバイス・電子回路製造業】

情報通信分野では、今後、5G（次世代移動通信規格）が本格化し、5Gに対応するスマートフォンを扱う携帯会社各社は競合し、顧客獲得が激化すると予想されており、今年度の売上に寄与すると見込まれている。

新型コロナウイルス感染症の影響で、営業活動の制限や展示会の中止により受注が減少しており、避雷器の需要が特に関東地域で激減している。

【電気機器製造業】

新型コロナウイルス感染症の影響で、企業の設備投資の減少が予想されるため、景況感の見通しは悪い。現在、機械化や作業工程の改善によるコストダウンを図っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、輸入部品の入手遅延が生じている。

雇用については、設計技術者が不足しており、受注の機会を逃すこともあるため、積極的に求人活動を行っているものの、確保に苦慮している。

【はん用機械器具製造業】

主力のインテリア関係機器は住宅着工件数が減少しており、さらに新型コロナウイルス感染症の影響で、顧客が休業中のため、着工完成を見送っているケースも出ている。現在の状況が長引くと、売上・営業利益に影響が出ることが懸念される。

雇用については、会社の知名度向上に努め、地元出身者など人材確保に取り組んでいる。人手不足感はないが、通年を通して、年齢制限は設けず、高齢者雇用等の取組も積極的に継続していく。

【プラスチック製品製造業】

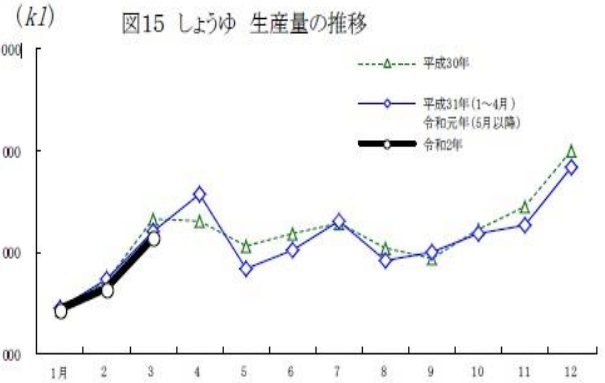
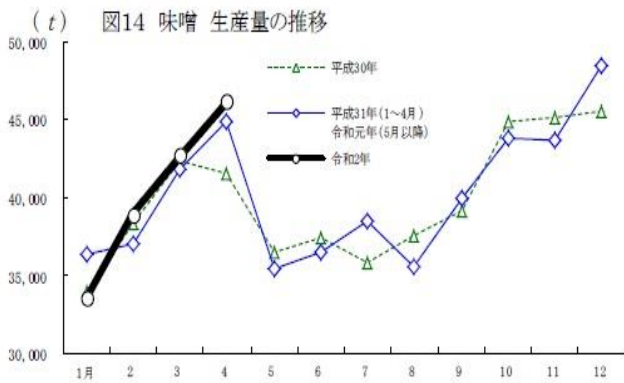
県内工場で主に製造する家庭用樹脂製品の受注状況に大きな変化はなく、現在のところ新型コロナウイルス感染拡大による影響は限定的で、フル生産の体制を維持している。今後は、外出自粛等により家庭での需要が増える見込んでおり、受注増を見据えて、5月の大型連休中に予定していた設備工事を延期し、生産に充てる計画である。

(出典 兵庫県「兵庫県の経済・雇用情勢」R2.5.29)

【調味料生産量の推移】

味噌の4月の生産量は、対前年同月比3.0%とやや増加した。これは、豆みそは前年並みだったものの、米みそ、麦みそ及び調合みそが増加したことによる。

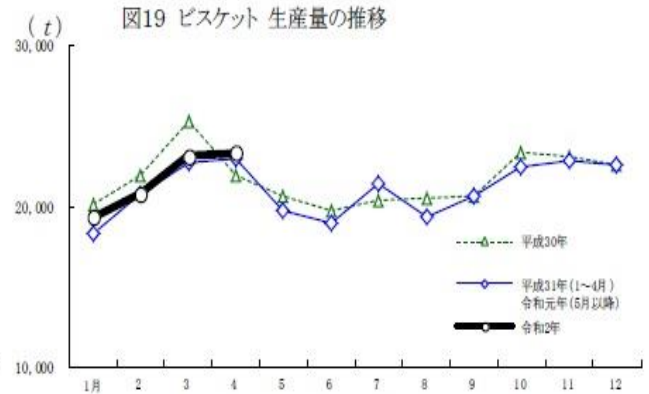
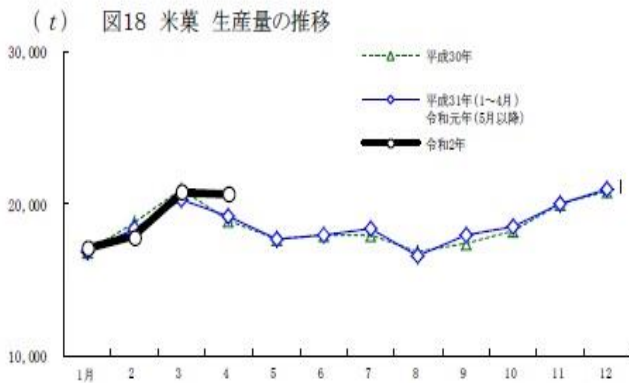
しょうゆの3月の生産量は、対前年同月比▲2.2%とわずかに減少した。



【菓子(米菓・ビスケット)の生産推移】

米菓の4月の生産量は、対前年同月比7.6%とかなりの程度増加した。これは、あられ及びせんべいがともにかかなりの程度増加したことによる。

ビスケットの4月の生産量は、対前年同月比1.7%とわずかに増加した。これは、ハード系及びソフト系(クッキーを含む)は減少したものの、クラッカー系、乾パン及びパイ加工その他のすべてが増加したことによる。



(出典 一般社団法人食品需給研究センター「食品製造業の生産動向」R2.6.10)

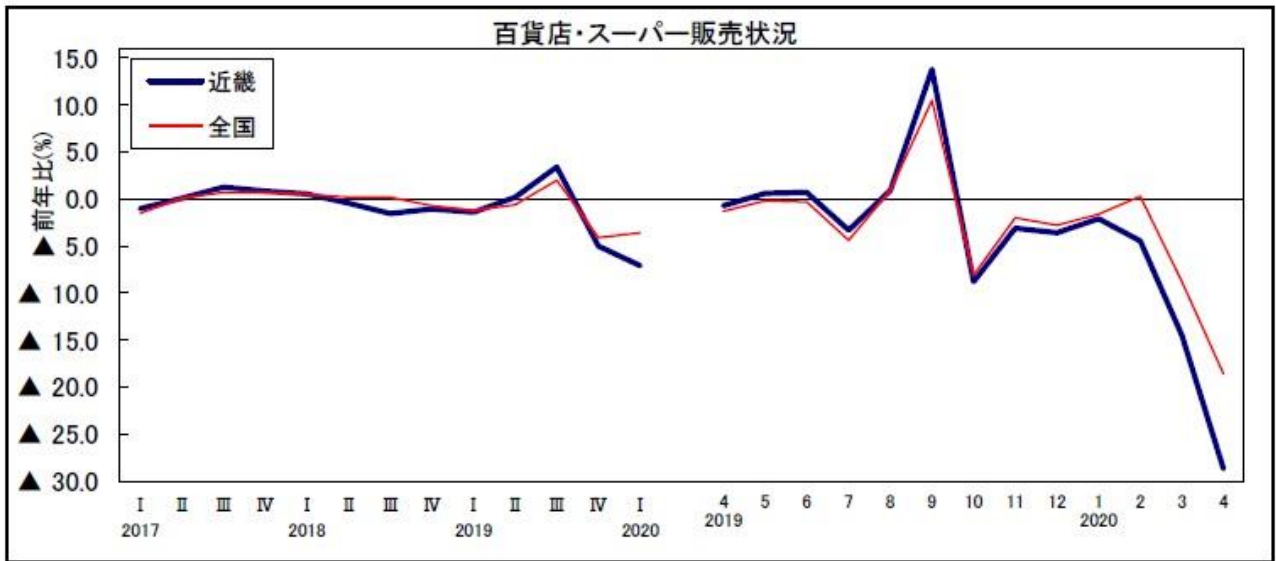
③小売業

【百貨店・スーパーを始めとする小売店の販売状況…前年同月比 28.7%減】

・4月の近畿地域の百貨店・スーパーの販売額は、新型コロナウイルス感染症の影響による休業等により、前年同月比28.7%減（全国18.6%減）と7か月連続で前年を下回った。

・百貨店42店の販売額は、全店ベースで前年同月比74.6%減（全国71.5%減）と7か月連続で前年を下回った。

・スーパー874店の販売額は、全店ベースで前年同月比 1.3%増（全国 3.6%増）と 3 か月連続で前年を上回った。



(単位：百万円、前年比%)

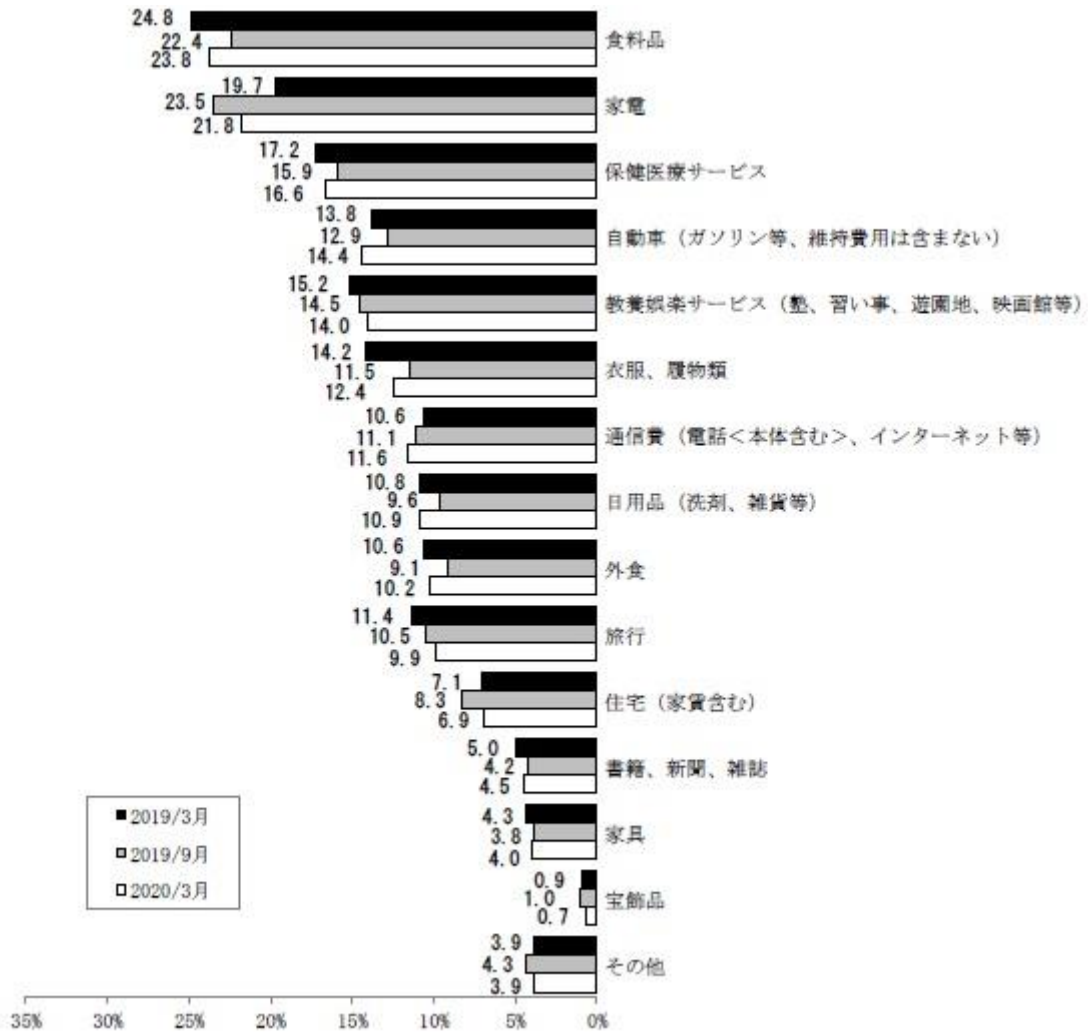
販売額		合計（百貨店+スーパー）					
		近畿	全店	既存店	全国	全店	既存店
合 計		222,921	▲ 28.7	▲ 30.4	1,344,466	▲ 18.6	▲ 22.1
業態別	百貨店	31,422	▲ 74.6	▲ 74.6	139,724	▲ 71.5	▲ 71.1
	スーパー	191,498	1.3	0.6	1,204,742	3.6	0.9
商 品 別	衣 料 品 計	10,262	▲ 79.9	▲ 79.9	60,274	▲ 73.4	▲ 73.3
	紳士服・洋品	2,283	▲ 79.0	▲ 79.0	13,860	▲ 73.6	▲ 73.4
	婦人・子供服・洋品	6,629	▲ 81.9	▲ 81.9	39,330	▲ 75.3	▲ 75.0
	その他の衣料品	1,351	▲ 60.9	▲ 61.0	7,084	▲ 54.7	▲ 55.0
	身 の 回 り 品	3,893	▲ 80.0	▲ 80.2	21,280	▲ 74.4	▲ 74.6
	飲 食 料 品	170,334	▲ 0.1	▲ 1.5	1,050,211	5.1	1.8
	家具・家電・家庭用品計	6,936	▲ 36.4	▲ 38.3	45,667	▲ 15.8	▲ 25.3
	家 具	664	▲ 60.2	▲ 60.3	4,462	▲ 38.5	▲ 38.6
	家庭用電気機械器具	1,913	▲ 21.5	▲ 25.5	12,335	▲ 10.9	▲ 16.7
	家庭用品	4,359	▲ 35.9	▲ 37.0	28,870	▲ 23.0	▲ 25.7
そ の 他 の 商 品	31,200	▲ 45.5	▲ 46.8	165,222	▲ 37.8	▲ 40.4	
食 堂 ・ 喫 茶	294	▲ 91.1	▲ 91.7	1,812	▲ 86.6	▲ 86.7	

データ出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

(出典 経済産業省 近畿経済産業局「近畿経済の動向」R2.6.17)

【消費者の動き】

「1年前と比べて支出金額を増やしたもの」という設問に対して、「食料品」という回答が一番多く、続いて「家電」、「保健医療サービス」の回答でした。一方で支出を減らした項目として最も多い回答は「外食」であったため、飲食店の代わりに自宅で調理または調理済み食料品を利用する人々が増加傾向にあると予想されます。また他に支出を減少させた項目は「衣類・履物」「旅行」が挙げられています。

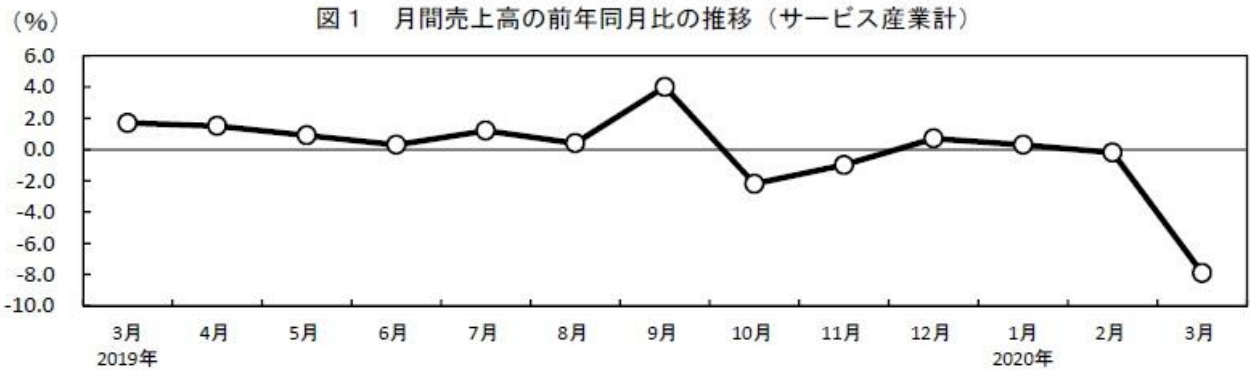


(出典 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」R2.4.7)

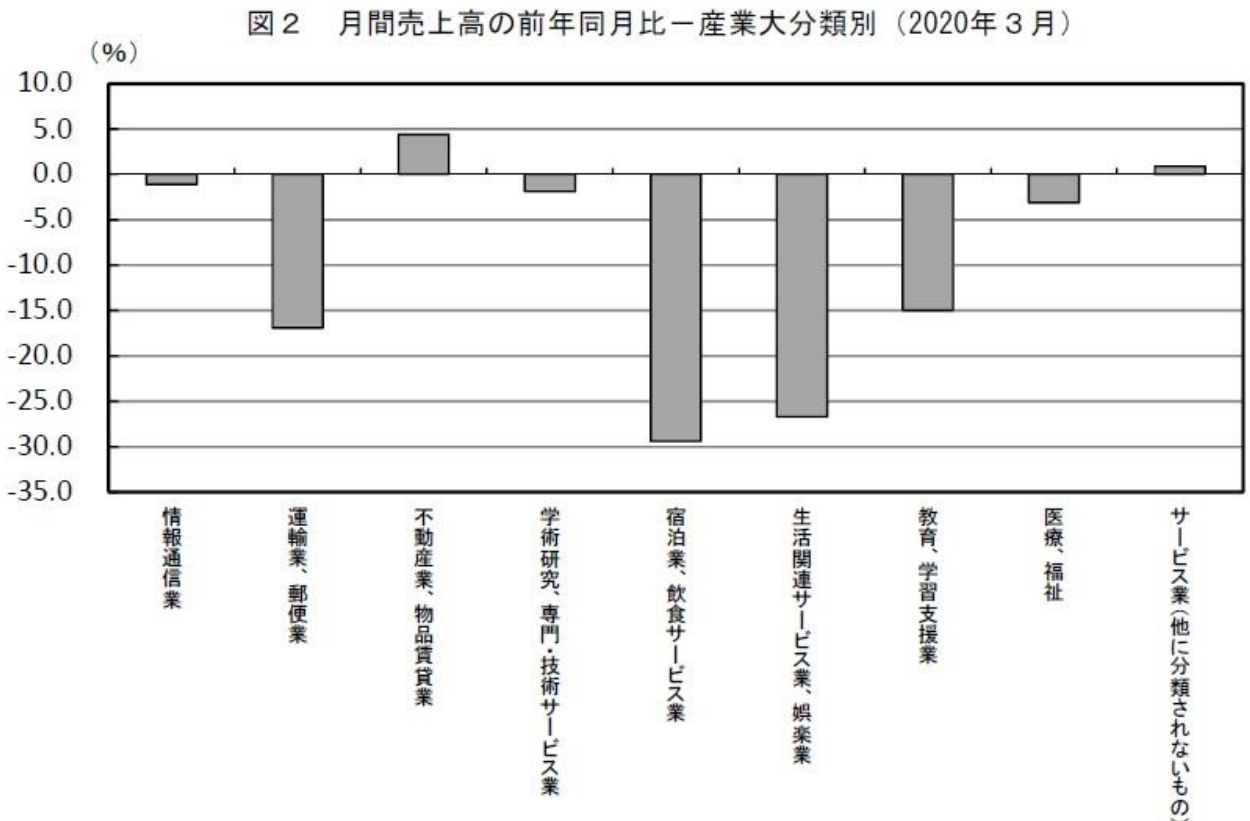
④サービス業

【サービス産業の売上高】

2019年9月のサービス産業全体の売上は35.2兆円、前年同月比7.9%の上昇となりました。以下のグラフで見ると、消費税増税後の10月に一度減少し、その後は横ばいで推移、2月中旬より大幅な下降となっています。



以下は産業大分類別の売上状況の推移を表しています。前回調査(R1.7~9)では成長を見せていましたが、今期に入ってから新型コロナウイルス感染症の影響で大幅な減少となり、ほぼすべての業種でマイナスとなっています。



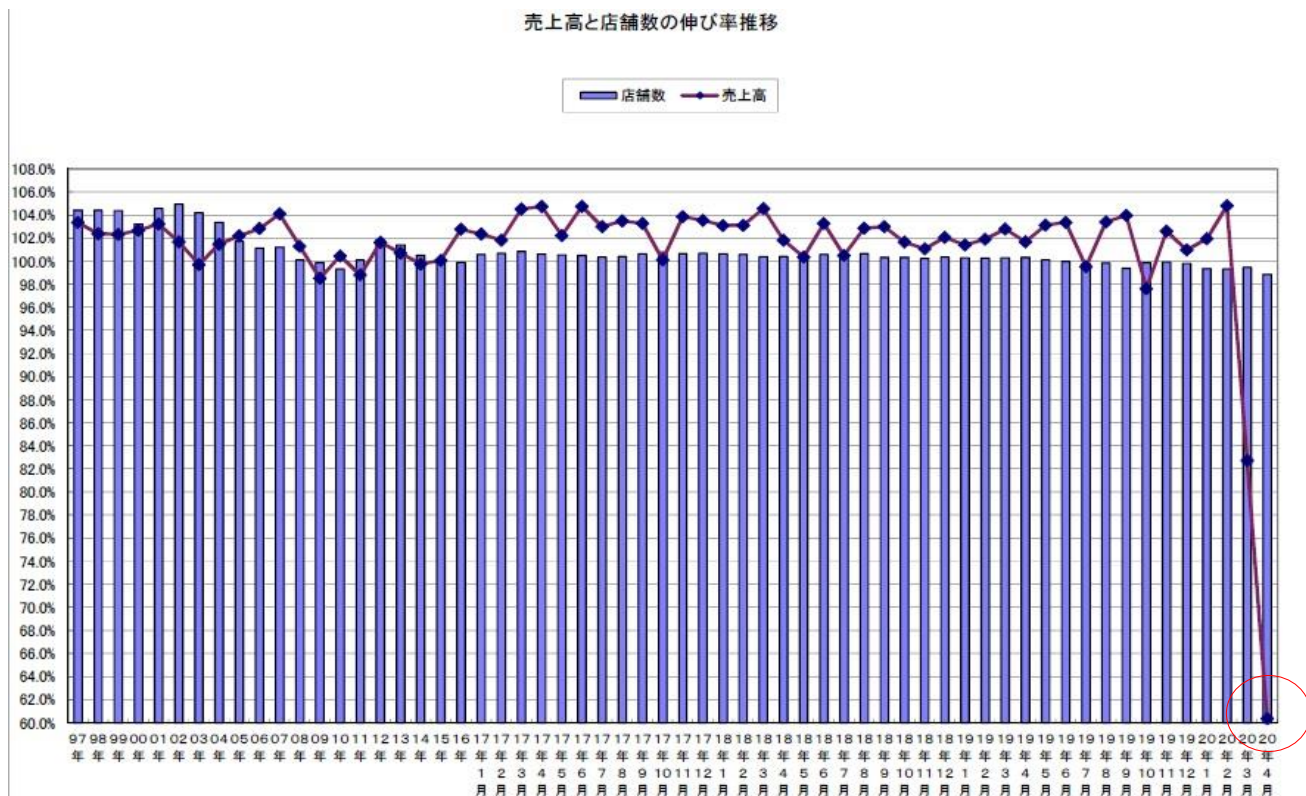
(出典 総務省「サービス産業動向調査」R2.5.29)

■外食市場 令和2年4月の動向

【新型コロナウイルスの影響で調査開始以来最低の売上】

4月は新型コロナウイルスの影響を前月以上に大きく受け、深刻な事態となった。7都府県を対象に発令された7日の「緊急事態宣言」が16日には全国へと拡大され、外食店舗は全国的に営業時間の短縮を要請された。

このため休業する店舗も増え、また営業を続ける店舗でも、外出自粛の中での時短営業により客数が大幅に減少、4月の外食全体の売上は前年比60.4%と、当調査開始以来最大の下げ幅となった。



○ファミリーレストラン業態

休業した店もあったが、多くは時間を短縮して営業を続けた。テイクアウトやデリバリーを強化するなどの努力も見られたが、もともと店内飲食が中心の業態のため、売上全体をカバーするほどの効果はなく、全体売上は40.9%と前年を大幅に下回った。

「中華」は、引き続き餃子などのテイクアウト・デリバリーが下支えとなり、売上は62.5%に踏みとどまったが、「洋風」「和風」はそれぞれ売上40.8%、35.1%、また「焼肉」は休業する店舗も多く売上30.9%となった。

○パブ・居酒屋業態

飲酒業態は数多くの自治体が「営業は夜8時まで、酒類提供は夜7時まで」という要請を出しており、それに応え休業または時間短縮に踏み切った店舗が多い。一部でランチ営業を行う店舗もあったが、全体的に見れば事実上の活動停止状態で、「パブ・ビアホール」は売上4.1%、「居酒屋」は9.7%と壊滅的な打撃を受けた。

(出典 一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」R2.5.25)